

半期報告書

(第71期中) 自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月 30日

株式会社今仙電機製作所

愛知県犬山市字柿畑 1 番地

(363105)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大澤 慶文
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大澤 慶文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	32,595	34,679	41,621	67,121	73,323
経常利益 (百万円)	678	923	2,827	2,766	3,479
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (百万円) (△)	△586	520	1,856	892	1,902
純資産額 (百万円)	16,045	20,105	25,550	18,053	22,422
総資産額 (百万円)	45,510	50,866	60,192	49,389	56,918
1株当たり純資産額 (円)	1,086.89	1,226.17	1,391.41	1,221.10	1,310.11
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間 純損失(△) (円)	△39.75	34.80	109.77	58.87	122.61
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	28.63	102.20	52.86	104.69
自己資本比率 (%)	35.3	37.9	40.9	36.6	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	1,068	2,705	2,831	3,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△677	△1,876	△1,846	△2,346	△4,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49	153	△1,580	257	421
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	2,366	2,859	2,455	3,528	3,111
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	2,805 (1,007)	2,981 (1,109)	3,225 (1,408)	2,844 (967)	3,008 (1,208)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第69期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第70期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	25,036	26,394	30,975	51,437	56,653
経常利益 (百万円)	420	902	1,907	1,562	2,368
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失(△) (百万円)	△718	641	1,272	△76	1,496
資本金 (百万円)	3,048	3,469	4,342	3,049	3,791
発行済株式総数 (株)	14,763,700	15,721,641	17,705,713	14,765,972	16,453,454
純資産額 (百万円)	15,698	17,906	21,445	16,521	19,360
総資産額 (百万円)	39,906	44,362	50,325	41,994	47,001
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	9.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	39.3	40.4	42.6	39.3	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	1,440 (772)	1,493 (814)	1,531 (941)	1,428 (793)	1,476 (891)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第70期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
自動車部品関連事業	2,930 (1,319)
ワイヤーハーネス関連事業	222 (86)
福祉機器関連事業	37 (2)
自動車販売関連事業	36 (1)
合計	3,225 (1,408)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	1,531 (941)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,605名（平成19年9月30日現在）
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による懸念材料がありましたが、企業収益は引き続き好調に推移しており、設備投資の増加や雇用情勢・所得環境の改善による個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも拡大傾向が続く状況となりました。

また世界経済につきましては、サブプライム問題の影響により米国経済に減速感があるものの欧州では回復基調にあり、中国、インドをはじめとするアジア経済は高成長を維持するなど、世界経済は総じて堅調に推移してまいりました。

当社グループの主要基盤である自動車業界におきましては、当中間期において普通車の国内販売台数は2年連続して前年同期を下回る状況が続いており、国内の自動車生産につきましてもロシアを含む欧州や中近東、中南米向けの輸出は増加しましたが、米国向けが減少したことにより、国内総生産台数は4年ぶりに前年同期実績を下回る結果となりました。一方、海外市場における自動車販売は、中国をはじめとした新興国向けを中心に伸びており、日系自動車メーカーの海外生産台数についても国内生産台数を上回る状況となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を推し進めるとともに、グループ全体の経営資源を有効活用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を図ってまいりました。

国内については、生産体制の再編、増強、合理化に着手し、主力製品であるシートアジャスタの2つの生産拠点として、岐阜工場及び株式会社九州イマセンの稼働を開始しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、41,621百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加に加え当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は2,827百万円（前年同期比206.3%増）、中間純利益につきましては1,856百万円（前年同期比256.9%増）となりました。

なお、海外展開につきましては、今後の一層の需要拡大による自動車生産の増加が予想されるインドに、現地法人イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドを平成19年11月15日に設立しております。

また、当社は生産増強の設備投資に対応するため、総額3,000百万円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を11月1日に発行しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、アジア地域における中国、タイ及びフィリピンでの子会社が順調に推移したことから、売上高は38,880百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2,485百万円（前年同期比200.4%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの受注が回復傾向にあり、また工作機械業界向けの受注が好調に推移したことから、売上高は1,670百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は201百万円（前年同期比294.4%増）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

福祉業界は補助金制度の変更などにより、引き続き厳しい環境下におかれております。このような中、受注拡大を目指し、高機能製品の開発を行うとともに、総原価低減に努めてまいりましたが、売上高は447百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は18百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は厳しい状況が続くなか、新型車の販売効果により、売上高は623百万円（前年同期比18.5%増）となりましたが、営業利益は12百万円の損失（前年同期は13百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、得意先メーカーの増産及び受注製品の確保により、売上高は26,790百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1,387百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

(b) 北米

得意先メーカーの新規受注製品の確保などにより、売上高は7,998百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、準備費用などにより、営業利益は153百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(c) アジア

中国、タイ及びフィリピンでの業績が好調に推移したことにより、売上高は6,832百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益は1,156百万円（前年同期比309.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費により、2,705百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,846百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済により、1,580百万円（前年同期は153百万円の収入）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,455百万円と前連結会計年度末に比べ655百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,705百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が2,819百万円、減価償却費が1,777百万円であったこと、売上債権の増加額が1,231百万円、法人税等の支払額が625百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,846百万円の減少となりました。これは主として、自動車部品関連事業における有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,580百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金返済による支出が1,360百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	38,951	20.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,670	28.1
福祉機器関連事業	447	△19.6
自動車販売関連事業	565	8.8
合計	41,634	19.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	39,751	22.6	6,204	39.7
ワイヤーハーネス関連事業	1,750	62.6	1,390	68.4
福祉機器関連事業	449	△18.3	12	△10.5
自動車販売関連事業	654	19.4	62	58.4
合計	42,605	23.2	7,669	44.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	38,880	20.4
ワイヤーハーネス関連事業	1,670	28.1
福祉機器関連事業	447	△19.6
自動車販売関連事業	623	18.5
合計	41,621	20.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
テイ・エス テック(株)	4,605	13.3	5,418	13.0
三菱自動車工業(株)	3,022	8.7	4,257	10.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は70百万円であり、対売上高比率は0.17%となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、シートスライドアジャスタ、シートリクライニングアジャスタなどの機能性向上、小型軽量化、高強度化を目指した研究開発活動を行っております。

特にコアとなる部分の基本ユニットをベースに強度・耐久の解析、最適構造の検討を行い、統合化を施したシートアジャスタの開発を行っております。また、音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術を盛込んだ電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

(2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品開発を行い、研究開発の成果として得意先の新車種開発時に採用されております。また、電装製品と機構製品の技術を活かした、自動車のエアバッグの展開を制御するセンサーの一つであるシートポジションセンサやメモリーシートECUを製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合した製品の研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、当社の保有技術を組み合わせ合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーンについては、更なる小型化、低価格化の実現と高品質化を両立した製品開発と提案活動を進めております。

(3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うモーターパワーサーボの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電動技術を応用した新製品の開発を行っております。

福祉機器関連事業

電動車いすについては、障害者のニーズに対応した各種入力装置や安全性と快適性を高めた新製品の開発を行っております。

製品としては、悪路、坂道に強い前輪パワーステアリング、背部と足部の角度を無段階調整できる電動リクライニング、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフト、電動リクライニング機構に電動ティルト機構を負荷したWリクライニング、スポーツ用、各種の電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、従来型に加えて、車での移動等行動し易く軽量化を求めた簡易型の電動車いすを販売しております。電動車いすは重度障害者の方にとっては、不可欠な機能や移動手段であり、なお一層の軽量化、コンパクト化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型などに合わせた最適な使用を可能とするため、パーツ選択や交換、調整を容易に行うことができるシステム化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる不用意な膝折れ防止機構（バウジング機構）を開発することによって生まれた、安全性、快適性とデザイン性を実現させた製品は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する2003年度グッドデザイン賞を受賞しております。

また、海外への展開を図るため、体重100kg対応の製品の開発を急ぐとともに、ユーザーの求める高機能製品を目指した研究開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間における、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

自動車部品関連事業において、提出会社の岐阜工場生産設備に係る投資予定額を5,000百万円から6,075百万円に変更いたしました。

なお、当該投資に係る資金調達につきましては、自己資金及び借入金によることとしておりましたが新株予約権付社債発行資金及び自己資金によることといたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内 容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予 定年月
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
イマセン マニ ュファクチュア リング インデ ィア プライベ ート リミテッ ド	インド ラジャスタン 州	自動車部品 関連事業	土地 建物 生産設備	500	—	自己資金及 び借入金	平成19年 10月	平成21年 12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,705,713	17,722,755	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	17,705,713	17,722,755	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月3日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	411	396
新株予約権の数（個）	411	396
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	467,045	450,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	880	880
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 880 資本組入額 440	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	—	3,000
新株予約権の数（個）	—	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	1,532,958
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	1,957
新株予約権の行使期間	—	自 平成19年12月3日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	—	発行価格 1,957 資本組入額 979
新株予約権の行使の条件	—	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日（注）1	1,252	17,705	550	4,342	550	4,075

（注）1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17千株、資本金が7百万円及び資本準備金が7百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	6.02
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	787	4.44
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市宇柿畑1番地	676	3.82
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.41
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市宇柿畑1番地	561	3.17
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	505	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468	2.64
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	467	2.64
計	—	6,256	35.33

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,694,800	176,948	—
単元未満株式	普通株式 7,013	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,705,713	—	—
総株主の議決権	—	176,948	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15,000株(議決権150個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	3,900	—	3,900	0.02
計	—	3,900	—	3,900	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,225	1,580	1,797	2,280	2,190	1,972
最低 (円)	1,087	1,165	1,550	1,751	1,601	1,741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び公認会計士伊藤幸生氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び公認会計士伊藤幸生氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,418		2,867		3,694	
2 受取手形及び売掛金	※2	13,744		17,386		15,971	
3 ファクタリング債権		2,922		3,389		3,249	
4 たな卸資産		4,805		5,409		5,615	
5 繰延税金資産		620		707		688	
6 その他の流動資産		1,515		1,898		1,873	
7 貸倒引当金		△2		△2		△2	
流動資産合計		27,025	53.1	31,657	52.6	31,091	54.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	12,409		16,182		12,584	
減価償却累計額		7,146	5,262	7,631	8,551	7,322	5,261
2 機械装置及び運搬具		20,689		23,208		21,073	
減価償却累計額		14,842	5,846	15,620	7,588	14,902	6,171
3 工具器具及び備品		26,699		28,434		27,831	
減価償却累計額		23,812	2,886	24,969	3,465	24,228	3,602
4 土地	※1		3,858		3,897		3,872
5 建設仮勘定			1,556		886		2,249
有形固定資産合計		19,411	38.2	24,388	40.5	21,158	37.2
(2) 無形固定資産		204	0.4	200	0.3	182	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,946		3,581		4,126	
2 繰延税金資産		176		156		159	
3 その他の投資その他の 資産		149		261		247	
4 貸倒引当金		△47		△52		△48	
投資その他の資産合計		4,225	8.3	3,945	6.6	4,485	7.9
固定資産合計		23,840	46.9	28,534	47.4	25,826	45.4
資産合計		50,866	100.0	60,192	100.0	56,918	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	5,035		6,720		6,997	
2 ファクタリング債務		5,466		6,191		5,851	
3 一年内償還予定社債		1,000		—		—	
4 短期借入金	※1	4,651		4,313		5,004	
5 未払金		2,628		3,916		2,132	
6 未払法人税等		238		806		600	
7 賞与引当金		1,060		1,091		1,045	
8 製品保証引当金		94		79		88	
9 その他の流動負債		2,064		3,672		3,178	
流動負債合計		22,239	43.7	26,793	44.5	24,899	43.7
II 固定負債							
1 社債		2,657		1,411		2,513	
2 長期借入金	※1	2,206		2,241		2,869	
3 繰延税金負債		277		528		545	
4 退職給付引当金		2,138		1,968		2,107	
5 役員退職慰労引当金		150		125		164	
6 その他の固定負債		1,090		1,574		1,397	
固定負債合計		8,520	16.8	7,849	13.1	9,597	16.9
負債合計		30,760	60.5	34,642	57.6	34,496	60.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,469	6.8	4,342	7.2	3,791	6.7
2 資本剰余金		3,202	6.3	4,075	6.8	3,524	6.2
3 利益剰余金		11,458	22.5	14,264	23.7	12,523	22.0
4 自己株式		△1	△0.0	△5	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		18,129	35.6	22,678	37.7	19,837	34.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,509	3.0	1,426	2.3	1,590	2.8
2 為替換算調整勘定		△363	△0.7	525	0.9	124	0.2
評価・換算差額等合計		1,145	2.3	1,951	3.2	1,715	3.0
III 少数株主持分		830	1.6	919	1.5	869	1.5
純資産合計		20,105	39.5	25,550	42.4	22,422	39.4
負債純資産合計		50,866	100.0	60,192	100.0	56,918	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,679	100.0		41,621	100.0		73,323	100.0
II 売上原価			30,305	87.4		35,209	84.6		63,096	86.1
売上総利益			4,374	12.6		6,411	15.4		10,226	13.9
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,290			1,402			2,624		
2 製品保証引当金繰入額		50			33			88		
3 給料手当及び賞与		941			948			2,048		
4 賞与引当金繰入額		172			187			167		
5 退職給付費用		39			38			89		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13			15			27		
7 減価償却費		40			47			84		
8 その他		867	3,416	9.8	1,036	3,708	8.9	1,879	7,010	9.5
営業利益			958	2.8		2,703	6.5		3,216	4.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		16			16			43		
2 受取配当金		33			47			70		
3 受取補償費		17			—			140		
4 為替差益		—			99			151		
5 その他		73	141	0.4	95	259	0.6	160	566	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		89			100			187		
2 支払補償費		24			16			56		
3 為替差損		51			—			—		
4 その他		10	176	0.5	18	135	0.3	59	303	0.4
経常利益			923	2.7		2,827	6.8		3,479	4.7
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	2	2	0.0	3	3	0.0	2	2	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	57			6			236		
2 会員権評価損	※3	—	57	0.2	4	11	0.0	1	237	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			867	2.5		2,819	6.8		3,244	4.4
法人税、住民税及び事業税		282			840			1,100		
法人税等調整額		56	339	1.0	69	910	2.2	205	1,306	1.8
少数株主利益			8	0.0		52	0.1		36	0.0
中間(当期)純利益			520	1.5		1,856	4.5		1,902	2.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	11,049	△0	16,881
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
剰余金の配当			△88		△88
役員賞与			△23		△23
中間純利益			520		520
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	420	420	408	△1	1,248
平成18年9月30日残高（百万円）	3,469	3,202	11,458	△1	18,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,519	△347	1,171	850	18,903
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
剰余金の配当					△88
役員賞与					△23
中間純利益					520
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9	△16	△26	△20	△46
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△9	△16	△26	△20	1,201
平成18年9月30日残高（百万円）	1,509	△363	1,145	830	20,105

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	12,523	△2	19,837
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	550	550			1,101
剰余金の配当			△115		△115
中間純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	550	550	1,741	△2	2,841
平成19年9月30日残高（百万円）	4,342	4,075	14,264	△5	22,678

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	1,590	124	1,715	869	22,422
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,101
剰余金の配当					△115
中間純利益					1,856
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△163	400	236	50	286
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△163	400	236	50	3,127
平成19年9月30日残高（百万円）	1,426	525	1,951	919	25,550

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	11,049	△0	16,881
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	742	742			1,484
剰余金の配当（注）			△88		△88
剰余金の配当			△110		△110
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			1,902		1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少			△206		△206
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	742	742	1,473	△1	2,956
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	12,523	△2	19,837

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,519	△347	1,171	850	18,903
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,484
剰余金の配当（注）					△88
剰余金の配当					△110
利益処分による役員賞与					△23
当期純利益					1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少					△206
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	71	472	543	18	561
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	71	472	543	18	3,518
平成19年3月31日残高（百万円）	1,590	124	1,715	869	22,422

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		867	2,819	3,244
2 減価償却費		1,160	1,777	2,487
3 貸倒引当金の増減額		△1	4	△0
4 退職給付引当金の増減額		△64	△139	△95
5 役員退職慰労引当金の増減額		2	△39	16
6 賞与引当金の増減額		101	45	86
7 製品保証引当金の増減額		△19	△8	△24
8 受取利息及び配当金		△50	△64	△113
9 支払利息		89	100	187
10 有形固定資産売却益		△2	△3	△2
11 有形固定資産処分損		55	6	229
12 売上債権の増減額		△701	△1,231	△3,028
13 たな卸資産の増減額		△104	393	△749
14 仕入債務の増減額		199	△323	2,219
15 役員賞与の支払額		△25	—	△25
16 その他		179	28	714
小計		1,688	3,366	5,145
17 利息及び配当金の受取額		50	64	113
18 利息の支払額		△84	△100	△187
19 法人税等の支払額		△586	△625	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,068	2,705	3,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		38	175	22
2 有形固定資産の取得による支出		△1,946	△2,310	△4,901
3 有形固定資産の売却による収入		42	40	61
4 投資有価証券の取得による支出		△21	△23	△46
5 その他		9	271	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,876	△1,846	△4,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		600	△40	715
2 長期借入による収入		500	—	2,100
3 長期借入金の返済による支出		△798	△1,360	△1,578
4 社債の発行による収入		—	—	489
5 社債の償還による支出		—	—	△1,000
6 自己株式の取得による支出		△1	△2	△1
7 配当金の支払額		△88	△115	△198
8 少数株主への配当金の支払額		△15	△11	△18
9 その他		△42	△50	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		153	△1,580	421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14	65	40
V 現金及び現金同等物の増減額		△668	△655	△417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,528	3,111	3,528
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,859	2,455	3,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラステクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月30日です。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラステクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン 平成19年4月に設立した(株)九州イマセンを、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月30日です。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラステクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日です。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品 個別法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ128百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,275百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,552百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,441百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(工場財団)</p> <p>建物 449百万円</p> <p>土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 2,034百万円</p> <p>土地 1,382百万円</p> <p>投資有価証券 669百万円</p> <p>合計 4,566百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <p>長期借入金 3,028百万円</p> <p>(一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 3,328百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(工場財団)</p> <p>建物 442百万円</p> <p>土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,949百万円</p> <p>土地 1,382百万円</p> <p>投資有価証券 650百万円</p> <p>合計 4,455百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 400百万円</p> <p>長期借入金 3,157百万円</p> <p>(一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 3,557百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(工場財団)</p> <p>建物 452百万円</p> <p>土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,987百万円</p> <p>土地 1,382百万円</p> <p>投資有価証券 697百万円</p> <p>合計 4,550百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <p>長期借入金 3,863百万円</p> <p>(一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 4,163百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円</p> <p>支払手形 18百万円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 67百万円</p> <p>支払手形 30百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 45百万円</p> <p>支払手形 31百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※3 貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※3 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,765,972	955,669	—	15,721,641

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,093	807	—	1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	88	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	16,453,454	1,252,259	—	17,705,713

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,361	1,552	—	3,913

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	115	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,765,972	1,687,482	—	16,453,454

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,093	1,268	—	2,361

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	88	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	110	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金
3,418百万円 △558百万円	2,867百万円 △412百万円	3,694百万円 △583百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,859百万円	2,455百万円	3,111百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>7,356</td> <td>7,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>3,603</td> <td>3,607</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>3,753</td> <td>3,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,356	7,366	減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607	中間期末残高相当額	5	3,753	3,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>7,477</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>3,598</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>3,878</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	7,477	7,491	減価償却累計額相当額	6	3,598	3,605	中間期末残高相当額	7	3,878	3,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>7,326</td> <td>7,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>3,517</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>3,809</td> <td>3,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	7,326	7,340	減価償却累計額相当額	5	3,517	3,522	期末残高相当額	8	3,809	3,817
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,356	7,366																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607																																																											
中間期末残高相当額	5	3,753	3,759																																																											
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	14	7,477	7,491																																																											
減価償却累計額相当額	6	3,598	3,605																																																											
中間期末残高相当額	7	3,878	3,885																																																											
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	14	7,326	7,340																																																											
減価償却累計額相当額	5	3,517	3,522																																																											
期末残高相当額	8	3,809	3,817																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,057百万円	1年超	1,734百万円	合計	3,792百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,927百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,094百万円	1年超	1,832百万円	合計	3,927百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,855百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,062百万円	1年超	1,792百万円	合計	3,855百万円																																										
1年内	2,057百万円																																																													
1年超	1,734百万円																																																													
合計	3,792百万円																																																													
1年内	2,094百万円																																																													
1年超	1,832百万円																																																													
合計	3,927百万円																																																													
1年内	2,062百万円																																																													
1年超	1,792百万円																																																													
合計	3,855百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,224百万円	減価償却費相当額	1,186百万円	支払利息相当額	36百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,289百万円	減価償却費相当額	1,248百万円	支払利息相当額	45百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,533百万円	減価償却費相当額	2,454百万円	支払利息相当額	78百万円																																										
支払リース料	1,224百万円																																																													
減価償却費相当額	1,186百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	1,289百万円																																																													
減価償却費相当額	1,248百万円																																																													
支払利息相当額	45百万円																																																													
支払リース料	2,533百万円																																																													
減価償却費相当額	2,454百万円																																																													
支払利息相当額	78百万円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	11百万円	合計	90百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	73百万円	合計	96百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	68百万円	合計	115百万円																																										
1年内	78百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	90百万円																																																													
1年内	23百万円																																																													
1年超	73百万円																																																													
合計	96百万円																																																													
1年内	46百万円																																																													
1年超	68百万円																																																													
合計	115百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,043	3,533	2,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,043	3,533	2,490

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	369

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,092	3,470	2,377
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,092	3,470	2,377

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	67

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,069	3,716	2,646
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,069	3,716	2,646

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	367

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	160	96	△13	△13
合計		—	—	△13	△13

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	96	64	△7	△7
合計		—	—	△7	△7

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	128	64	△11	△11
合計		—	—	△11	△11

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,293	1,304	556	526	34,679	—	34,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2	2	(2)	—
計	32,293	1,304	556	528	34,682	(2)	34,679
営業費用	31,465	1,252	473	541	33,733	(11)	33,721
営業利益又は営業損失 (△)	827	51	82	△13	948	9	958

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,880	1,670	447	623	41,621	—	41,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3	3	(3)	—
計	38,880	1,670	447	626	41,625	(3)	41,621
営業費用	36,394	1,468	428	639	38,931	(12)	38,918
営業利益又は営業損失 (△)	2,485	201	18	△12	2,693	9	2,703

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,153	2,823	1,083	1,262	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	9	10	(10)	—
計	68,154	2,823	1,083	1,272	73,333	(10)	73,323
営業費用	65,258	2,663	947	1,265	70,136	(29)	70,106
営業利益	2,895	159	135	7	3,196	19	3,216

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において32百万円、ワイヤーハーネス関連事業において0百万円、福祉機器関連事業において0百万円、自動車販売関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において126百万円、ワイヤーハーネス関連事業において1百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,139	7,176	4,363	34,679	—	34,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,641	26	335	6,003	(6,003)	—
計	28,780	7,203	4,699	40,683	(6,003)	34,679
営業費用	28,302	7,032	4,416	39,751	(6,029)	33,721
営業利益	478	171	282	932	25	958

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,790	7,998	6,832	41,621	—	41,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,925	29	798	7,754	(7,754)	—
計	33,716	8,028	7,630	49,375	(7,754)	41,621
営業費用	32,328	7,874	6,473	46,677	(7,759)	38,918
営業利益	1,387	153	1,156	2,698	5	2,703

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,632	14,220	9,470	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,190	49	919	13,159	(13,159)	—
計	61,822	14,270	10,389	86,482	(13,159)	73,323
営業費用	59,649	14,095	9,399	83,145	(13,038)	70,106
営業利益	2,173	174	989	3,337	(120)	3,216

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が34百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が128百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	7,220	5,077	335	12,633
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	34,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.8	14.6	1.0	36.4

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	8,009	6,971	1,052	16,033
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	41,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	16.8	2.5	38.5

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	14,297	10,695	1,107	26,100
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	73,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.5	14.6	1.5	35.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226円17銭 1株当たり中間純利益 34円80銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 28円63銭	1株当たり純資産額 1,391円41銭 1株当たり中間純利益 109円77銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 102円20銭	1株当たり純資産額 1,310円11銭 1株当たり当期純利益 122円61銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 104円69銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,105	25,550	22,422
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,275	24,630	21,552
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	830	919	869
普通株式の発行済株式数(千株)	15,721	17,705	16,453
普通株式の自己株式数(千株)	1	3	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,719	17,701	16,451

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	520	1,856	1,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	520	1,856	1,902
期中平均株式数(千株)	14,950	16,916	15,515
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,221	1,253	2,655
(うち新株予約権)	(3,221)	(1,253)	(2,655)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年10月3日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 社債の名称 株式会社今仙電機製作所130% コールオプション条項付第2 回無担保転換社債型新株予約 権付社債(2) 社債の総額 3,000百万円(3) 社債の利率 本社債には利息を付さない(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円(5) 発行年月日 平成19年11月1日(6) 償還期限 平成24年11月1日(7) 資金の使途 設備投資資金	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,096		1,034		1,189	
2 受取手形	※5	779		1,431		1,329	
3 ファクタリング債権		2,816		3,316		3,170	
4 売掛金		13,595		14,209		14,533	
5 たな卸資産		1,980		1,829		1,826	
6 繰延税金資産		490		521		494	
7 その他	※3	2,133		2,959		1,791	
流動資産合計		22,893	51.6	25,302	50.3	24,334	51.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	2,829		5,370		2,769	
2 機械及び装置		3,740		5,026		4,018	
3 工具器具及び備品		1,370		1,291		1,365	
4 土地	※2	3,432		3,442		3,433	
5 その他		1,351		1,202		2,314	
有形固定資産合計		12,725	28.7	16,332	32.5	13,901	29.6
(2) 無形固定資産		176	0.4	176	0.3	172	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	7,664		7,278		7,797	
2 その他		911		1,245		804	
3 貸倒引当金		△8		△10		△9	
投資その他の資産合計		8,567	19.3	8,514	16.9	8,592	18.3
固定資産合計		21,469	48.4	25,023	49.7	22,667	48.2
資産合計		44,362	100.0	50,325	100.0	47,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		756		899		800	
2 ファクタリング債務		5,466		6,191		5,851	
3 買掛金		2,984		3,589		3,526	
4 一年内償還予定社債		1,000		—		—	
5 短期借入金	※2	2,600		2,500		2,400	
6 一年内返済予定長期借入金	※2	1,368		1,311		1,544	
7 未払金		2,422		3,714		1,816	
8 未払法人税等		106		570		289	
9 賞与引当金		910		922		894	
10 製品保証引当金		94		79		88	
11 その他		1,926		3,542		3,040	
流動負債合計		19,636	44.3	23,322	46.4	20,252	43.1
II 固定負債							
1 社債		2,657		1,411		2,513	
2 長期借入金	※2	1,883		1,990		2,580	
3 繰延税金負債		272		301		331	
4 退職給付引当金		1,628		1,513		1,577	
5 役員退職慰労引当金		128		91		136	
6 投資損失引当金		250		250		250	
固定負債合計		6,819	15.3	5,558	11.0	7,388	15.7
負債合計		26,456	59.6	28,880	57.4	27,641	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,469	7.8	4,342	8.6	3,791	8.1
2 資本剰余金							
資本準備金		3,202		4,075		3,524	
資本剰余金合計		3,202	7.2	4,075	8.1	3,524	7.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		210		210		210	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2		—		—	
固定資産圧縮積立金		127		127		127	
別途積立金		5,428		5,428		5,428	
繰越利益剰余金		3,983		5,888		4,731	
利益剰余金合計		9,753	22.0	11,655	23.2	10,498	22.3
4 自己株式		△1	△0.0	△5	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		16,424	37.0	20,069	39.9	17,812	37.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,481		1,375		1,547	
評価・換算差額等合計		1,481	3.4	1,375	2.7	1,547	3.3
純資産合計		17,906	40.4	21,445	42.6	19,360	41.2
負債純資産合計		44,362	100.0	50,325	100.0	47,001	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,394	100.0		30,975	100.0		56,653	100.0
II 売上原価	※1		23,470	88.9		27,059	87.4		49,594	87.5
売上総利益			2,923	11.1		3,915	12.6		7,059	12.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,575	9.8		2,608	8.4		5,207	9.2
営業利益			347	1.3		1,307	4.2		1,851	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			6			6			13	
2 受取配当金			599			697			662	
3 受取補償費			17			—			23	
4 その他			53			72			102	
営業外収益合計			677	2.6		776	2.5		801	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息			44			58			97	
2 その他			78			117			186	
営業外費用合計			123	0.5		176	0.5		284	0.5
経常利益			902	3.4		1,907	6.2		2,368	4.2
VI 特別利益			1	0.0		1	0.0		1	0.0
VII 特別損失			57	0.2		7	0.1		144	0.3
税引前中間(当 期)純利益			846	3.2		1,902	6.1		2,225	3.9
法人税、住民税及 び事業税		128			569			641		
法人税等調整額		76	205	0.8	60	629	2.0	87	728	1.3
中間(当期)純利 益			641	2.4		1,272	4.1		1,496	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	210	9,006	△0	15,048
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	420	420				840
剰余金の配当				△88		△88
利益処分による役員賞与				△17		△17
特別償却準備金の取崩				—		—
中間純利益				641		641
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	420	420	—	535	△1	1,375
平成18年9月30日残高（百万円）	3,469	3,202	210	9,542	△1	16,424

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	1,472	1,472	16,521
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
剰余金の配当			△88
利益処分による役員賞与			△17
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			641
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	9	9	1,384
平成18年9月30日残高（百万円）	1,481	1,481	17,906

（注） その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4	127	5,428	3,445	9,006
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△88	△88
利益処分による役員賞与				△17	△17
特別償却準備金の取崩	△2			2	—
中間純利益				641	641
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2	—	—	538	535
平成18年9月30日残高（百万円）	2	127	5,428	3,983	9,542

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	550	550				1,101
剰余金の配当				△115		△115
中間純利益				1,272		1,272
自己株式の取得					△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	550	550	—	1,157	△2	2,256
平成19年9月30日残高（百万円）	4,342	4,075	210	11,444	△5	20,069

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	1,547	1,547	19,360
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,101
剰余金の配当			△115
中間純利益			1,272
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△171	△171	△171
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△171	△171	2,084
平成19年9月30日残高（百万円）	1,375	1,375	21,445

（注） その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高（百万円）	127	5,428	4,731	10,287
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△115	△115
中間純利益			1,272	1,272
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,157	1,157
平成19年9月30日残高（百万円）	127	5,428	5,888	11,444

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注2）		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	210	9,006	△0	15,048
事業年度中の変動額						
新株の発行	742	742				1,484
剰余金の配当（注1）				△88		△88
剰余金の配当				△110		△110
役員賞与（注1）				△17		△17
特別償却準備金の取崩（注1）				－		－
特別償却準備金の取崩				－		－
当期純利益				1,496		1,496
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（百万円）	742	742	－	1,281	△1	2,764
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	1,472	1,472	16,521
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,484
剰余金の配当（注1）			△88
剰余金の配当			△110
役員賞与（注1）			△17
特別償却準備金の取崩（注1）			－
特別償却準備金の取崩			－
当期純利益			1,496
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	74	74	74
事業年度中の変動額合計（百万円）	74	74	2,839
平成19年3月31日残高（百万円）	1,547	1,547	19,360

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4	127	5,428	3,445	9,006
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）				△88	△88
剰余金の配当				△110	△110
役員賞与（注1）				△17	△17
特別償却準備金の取崩（注1）	△2			2	－
特別償却準備金の取崩	△2			2	－
当期純利益				1,496	1,496
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4	－	－	1,285	1,281
平成19年3月31日残高（百万円）	－	127	5,428	4,731	10,287

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法 によっております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、一括償却資産と して法人税法に規定する方法 により、3年間で均等償却し ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法 によっております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、一括償却資産と して法人税法に規定する方法 により、3年間で均等償却し ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法 によっております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、一括償却資産と して法人税法に規定する方法 により、3年間で均等償却し ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社 利用）については、社内にお ける見込利用可能期間（5 年）による定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間から平成19年4月 1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。これに より、従来の方法に比べ、減 価償却費は35百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益はそれぞれ32百 万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間から平成19年3月 31日以前に取得した有形固定 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上 しております。これにより、 従来の方法に比べ、減価償却 費は138百万円増加し、営業利 益、経常利益及び税引前中間 純利益はそれぞれ126百万円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,906百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,360百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,363百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">40,195百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">40,650百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">39,986百万円</p>
※2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 449百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,813百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 669百万円 合計 <u>4,174百万円</u>	※2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 442百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,731百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 650百万円 合計 <u>4,065百万円</u>	※2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 452百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,763百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 697百万円 合計 <u>4,154百万円</u>
上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 2,894百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 <u>3,194百万円</u>	上記に対応する債務 短期借入金 400百万円 長期借入金 3,036百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 <u>3,436百万円</u>	上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,735百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 <u>4,035百万円</u>
※3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。 4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,163百万円 イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (銀行借入) 370百万円 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション (銀行借入) 100百万円 合計 <u>1,633百万円</u>	※3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。 4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (リース契約) 510百万円 イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (銀行借入) 550百万円 広州今仙電機有限公司 (銀行借入) 110百万円 合計 <u>1,170百万円</u>	※3 ————— 4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 802百万円 イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (銀行借入) 596百万円 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション (銀行借入) 110百万円 合計 <u>1,509百万円</u>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 39百万円	※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 39百万円	※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 544百万円 無形固定資産 4百万円 合計 549百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 906百万円 無形固定資産 4百万円 合計 910百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,141百万円 無形固定資産 9百万円 合計 1,151百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,093	807	—	1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,361	1,552	—	3,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,093	1,268	—	2,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,332	7,342	減価償却累計額相当額	4	3,590	3,594	中間期末残高相当額	5	3,741	3,747	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> <td style="text-align: right;">7,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,456	7,466	減価償却累計額相当額	5	3,582	3,588	中間期末残高相当額	4	3,873	3,877	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,302	7,312	減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507	期末残高相当額	4	3,800	3,805
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																											
百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,332	7,342																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,590	3,594																																																											
中間期末残高相当額	5	3,741	3,747																																																											
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																											
百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,456	7,466																																																											
減価償却累計額相当額	5	3,582	3,588																																																											
中間期末残高相当額	4	3,873	3,877																																																											
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																											
百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,302	7,312																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507																																																											
期末残高相当額	4	3,800	3,805																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,053百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,053百万円		1年超	1,727百万円		合計	3,780百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,091百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,919百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,091百万円		1年超	1,828百万円		合計	3,919百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,055百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,055百万円		1年超	1,786百万円		合計	3,841百万円																																		
1年内	2,053百万円																																																													
1年超	1,727百万円																																																													
合計	3,780百万円																																																													
1年内	2,091百万円																																																													
1年超	1,828百万円																																																													
合計	3,919百万円																																																													
1年内	2,055百万円																																																													
1年超	1,786百万円																																																													
合計	3,841百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">1,223百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223百万円		減価償却費相当額	1,185百万円		支払利息相当額	36百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">1,287百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,287百万円		減価償却費相当額	1,246百万円		支払利息相当額	45百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,529百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,529百万円		減価償却費相当額	2,450百万円		支払利息相当額	78百万円																																		
支払リース料	1,223百万円																																																													
減価償却費相当額	1,185百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	1,287百万円																																																													
減価償却費相当額	1,246百万円																																																													
支払利息相当額	45百万円																																																													
支払リース料	2,529百万円																																																													
減価償却費相当額	2,450百万円																																																													
支払利息相当額	78百万円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年10月 3日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 社債の総額 3,000百万円</p> <p>(3) 社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 発行年月日 平成19年11月 1日</p> <p>(6) 償還期限 平成24年11月 1日</p> <p>(7) 資金の使途 設備投資資金</p>	

(2) 【その他】

第71期 (平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで) 中間配当金については、平成19年11月 8日開催の取締役会において、平成19年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 159,316千円
- 2 1株当たり中間配当額 9 円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第70期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成19年9月21日
東海財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書(新株予約権付社債)
及びその添付書類 | | | 平成19年10月3日
東海財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年10月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | 平成19年10月15日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。